

# 再生エネで原発ゼロ可能

大阪反核平和医療人の会は7月24日、国会議員でただ一人の原子力の専門家・吉井英勝衆議院議員(共産)を講師に「核のない未来へ」原発抜きの日本はいかにして可能か」を開いた。要録を掲載する。

## 原発事故は「人災」 警告無視した政府・東電

地震や津波は自然現象だが、東京電力福島第一原発の事故は明白に「人災」だ。これを規定することは、原発災害を捉える上でとても重要になってくる。

政府や東電が「想定外」という言葉を使ったがるのには、理由がある。想定外は天変地異を意味する。原発事故を自然災害にできれば、東電は責任を取らなくても良いということになるわけだ。

## 核のない未来へ 原発抜きの日本はいかにして可能か

### 吉井 英勝 氏 (日本共産党衆議院議員)



よしい・ひでかつ

1942年生まれ。京都大学工学部原子核工学科卒。衆議院経済産業委員会、消費者問題に関する特別委員会などに所属。党原発・エネルギー問題委員長。

態にはならなかった。

東電は冷却不能から海水注入を開始するまで、28時間以上も費やした。もたつた理由は、海水を注入すると廃炉になるからだ。経営陣は、海水注入による廃炉で株主代表訴訟に発展した場合、経営責任を問われることを懸念した。東電の利益と経営陣の安泰を考え、なかなか実行しなかったのが実態だ。

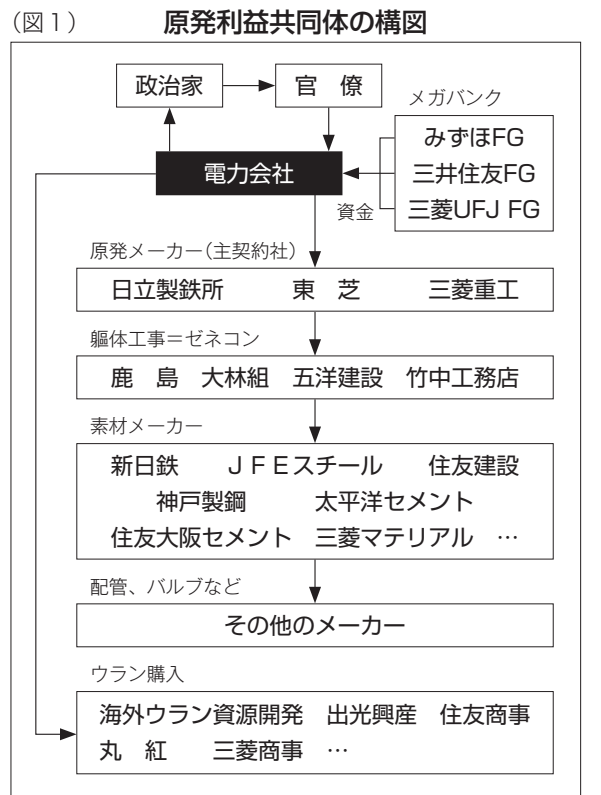
菅首相は東電に対し、ただちに海水注入するよう命令する権限を持っていたにもかかわらず、命令しなかった。11月12日の決定的な時期に適切な措置を取っていただければ、冷温停止へ持っていく可能性があった。しかし、政府は重大な誤りを犯し、土壌も大気も海洋もすべてを汚染するという深刻な事態を引き起こした。これは、二重の意味で「人災」だ。

## 安全神話 流布し推進した「原発利益共同体」

海外メディアから取材を受ける時、政府と東電の情報隠しがよく問題になる。私は、背景にある「原発利益共同体」(図1)を次のように説明している。

東電は関東地方を独占し、その上、発電コストに適正利潤を含めたものを電気料金から全額徴収できる「総括原価方式」によって一定の利益を保障されている。電力会社にとって原発は、1基3千億〜5千億円と言われる建設コストの回収も、利潤も保障され、造れば造るほどもつかる極めてリスクの小さい事業だ。

もうかるのは電力会社だけではない。原発のメーカーは、東芝と日立、三菱重工の独占状態。躯体工事は大手ゼネコン数社で組む共同企業体だ。国の公共事業なら談合で捕まるものも、民間会社なら捕まらない。言うなれば、スーパー談合



『震災復興の論点』(新日本出版社) から作成

## 原発予算を再生エネに 中小企業中心に普及推進

地域の特性に合わせて再生可能エネルギーを普及させる際、その仕事を地域の農林漁業や中小企業が請け負うようにすることが重要だ。そうすることで地域に雇用が生まれ、所得が生まれ、消費が生まれる。再生可能エネルギーで電力も仕事も生み出せる。地域経済をどのようにつくり、回すかを考えながら、原発からの脱却を進めていかなければならない。

再生可能エネルギーを爆発的に普及させる財源は、どこから捻出するのか。これまで原発に投じてきた国費は、現在の価値に直すと約50兆円。それ以外にも、もんじゅ開発関連だけで5兆円だ。このお金を再生可能エネルギーに振り向ければ、原発に代わるエネルギーが生まれ、地域の雇用が生まれることに結びつく。私たちはそういう道を切り開き、進んで行かなければならない。

例えば、1千平方メートルの土地に太陽光パネルを設置すれば、1千億キロワット時の電力が生まれる。1千平方メートルの電力が生まれる。1千億キロワット時の電力が生まれる。1千億キロワット時の電力が生まれる。1千億キロワット時の電力が生まれる。

日本と同じようにプレート境界に位置するアイスランドは、地熱を使って積極的に発電している。地熱でお湯を沸かして都市部に供給したり、水を電気分解して水素で自動車を走らせたりしている。電力自給率は100%を超え、海外のアルミ工場を誘致して余剰電力を消費している。日本の地熱資源は世界第3位であり、地熱発電技術の輸出国でもある。

世界中で地震多発地帯に原発が集中しているのは、日本だけという異常な状態だ。今こそ、再生可能エネルギーを

世界中で地震多発地帯に原発が集中しているのは、日本だけという異常な状態だ。今こそ、再生可能エネルギーを

(図2) 日本の新エネルギーの潜在量

発電方法	電力量
太陽光発電	8兆3927億KW時
風力発電	2兆5785億KW時
マイクロ水力発電	458億KW時
バイオマス	711億KW時
廃棄物発電	513億KW時
天然ガスコジェネレーション	4417億KW時
燃料電池	914億KW時
合計	11兆6725億KW時

資源エネルギー庁の資料を基に吉井氏が作成